

地域研修について

- 1. 地域研修及び地域検討会の実施状況**
- 2. 地域研修の経緯**
- 3. 地域研修の在り方の検討**

1. 地域研修及び地域検討会の実施状況

●地域研修の実施状況

本年度実施を予定する開催地域は下記のとおり。

令和5年12月11日時点

応募団体		徳島県	奈良県	岡山県	鳥取県	青森県
座学	実施時期	9/19 (火) ～10/19 (木)	10/2 (月) ～11/1 (水)	11/20 (月) ～12/19 (火)	11/20 (月) ～12/21 (木)	12/18 (月) ～1/23 (火)
演習	開催形式	対面形式	対面形式	対面形式	対面形式	対面形式
	実施時期	10/20 (金)	11/2 (木)	12/20 (水)	12/22 (金)	1/24 (水)
	会場	徳島県庁	奈良県庁	おかやま西川原プラザ	倉吉体育文化会館	青森県庁
対象者		<ul style="list-style-type: none"> 県職員 市町村職員 	<ul style="list-style-type: none"> 県職員※ 市町村職員 (防災担当職員) 奈良地方気象台 ※ 県の災害時緊急連絡員 	<ul style="list-style-type: none"> 県職員 市町村職員 <p>※ 中国地方4県、香川、愛媛にも募集した結果、広島県から申込</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県職員 市町村職員 <p>※ 基本県内で募集し適宜、島根県→兵庫県にも募集</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県職員 市町村職員
受講者数 (修了者数)		85人 (65人)	37人 (17人)	37人 (受講期間中)	31人 (受講期間中)	58人 (募集期間中)
研修コーディネーター		紅谷委員	紅谷委員	木村委員	大原委員	鍵屋委員
過去実施		なし	R1/R3/R4年度 実施	R3/R4年度 実施	R3年度 実施	R3年度 実施

赤字は第3回企画検討会からの更新

●地域検討会の実施状況

- 「地域に研修のノウハウを落とし、自立した防災人材を育成すること」、「地域防災のコアとなる人材を巻き込み、地域内の人的ネットワークを強化すること」、「地域独自のコンテンツを作成すること」の3点を目的とした「地域検討会」を開催都道府県ごとに実施し、検討を行った。

(全地域共通の検討の流れ)

事前	県が設定した研修テーマに沿って事務局※が カリキュラム案を作成 、案を元に 県がカリキュラムを検討 。 ※青森県は自らカリキュラム案を作成。
地域検討会 第1回	県の要望、コーディネーターの助言を踏まえて オンデマンド講義の構成、リアルタイム研修の概要 を検討。
地域検討会 第2回	県の要望、コーディネーターの助言を踏まえて リアルタイム研修の構成、講義内容、講師等 を検討
研修実施	検討したカリキュラムをもとに オンデマンド講義・リアルタイム研修を実施
地域検討会 第3回	地域研修・地域検討会のよかった点・課題をふりかえり、 改善の方向 を検討

応募団体		徳島県	奈良県	岡山県	鳥取県	青森県
地域検討会 日程	事前打合せ	6/23 (金)	6/26 (月)	7/6 (木)	6/30 (金)	6/30 (金)
	第1回	7/18 (火)	8/3 (木)	9/5 (火)	8/17 (木)	9/27 (水)
	第2回	9/7 (木)	9/8 (金)	10/5 (木)	10/11 (水)	(11/7 (火))
	研修	10/20 (金)	11/2 (木)	(12/20 (水))	(12/22 (金))	(1/24 (水))
	第3回	10/26 (木)	11/13 (月)	(12/27 (水))	(12/26 (水))	(2/14 (水))
オンデマンド講義のポイント		<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部の初動対応に関わる内容を中心に構成。 ・中長期的な対応(被災者支援)、事前復興、南海トラフ地震についての講義を追加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体間の応援・受援体制に関わる内容を中心に構成。 ・初任者も多いため、防災に関わる者が理解すべき防災の基礎知識の単元を追加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風7号の経験から作成した課題シートより、対策立案、災害広報、災害救助法などの単元を追加。ヘリやドローン等の活用事例の講義を新規に作成し追加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風7号の経験から、台風接近の前段階から通過後の各フェーズでの災害対応学べる構成とした。 ・BCPや住民啓発等事前対策の講義も追加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者も多いため、防災に関わる者が理解すべき防災の基礎知識の単元を追加。 ・自主防災組織活動カバー率が低いことから地域の防災力向上の単元を追加。
リアルタイム研修のポイント		<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生直後に災害対策本部の活動として市町村職員は何をやればよいかを学べる演習教材を開発し、3限目に実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2限目の災害対応経験者の講演から、災害時の応援・受援の実態や課題等を学ぶ。 ・3限目の演習を通じて、災害発生前後の行政の対応を学ぶ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度と同様の演習を実施するため、1限目のエスノ教材や2限目の対象災害などはR4年度と内容を変更して実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2限目の災害対応経験者から各フェーズの災害対応の実態や課題を学び、3限目の演習を通じて事前対策や災害対応の心構えを学ぶ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1限目の講義と演習から個別避難計画の意義と作成上の課題を学ぶ。 ・2限目の災害対応経験者の講演から、災害時の応援・受援の実態や課題等を学ぶ。

地域研修（徳島県）

研修の概要

受講者	県・市町村職員	【受講者】85名 【修了者】65名 【リアルタイム研修】67名
地域研修コーディネーター	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 紅谷 昇平	
オンデマンド 講義	期 間	9/19（火）～10/19日（木）
リアルタイム 研修 （対面形式）	日 時	10/20（金） 9:00～16:30（受付開始 8:30）
	会 場	徳島県庁 11階 講堂 （〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地）

リアルタイム研修の様子



研修企画に関する開催県の当初の希望内容

- 県内市町村のほとんどで災害対策本部を設置した経験がなく、市町村から災害対策本部を設置して運営する力を付けたいという要望が多々あり、今年度から県と市町村の災害対策本部同士での災害情報の共有や本部運営を行えるようになるための訓練を年度末に実施する予定。
- 地域研修を通じて、この訓練に必要な基礎知識を学び、**災害対策本部の運営で何をすべきかを把握して訓練で動けるようになることを目標**としたい。

地域検討会を通じて設定した研修のテーマ・講義・演習内容

- **メインテーマは、災害対策本部の設置と運営（初動期）**とし、演習教材を開発する。
- この他、内閣府のモデル事業を実施している「被災者支援」や関連して「災害ボランティア」、去年から力を入れている「災害廃棄物処理」、「事前復興」もオンデマンド講義に組み込む。

ふりかえりで挙げられた課題・コーディネーター意見

【県】：県担当者意見 / 【コ】：コーディネーター意見

カテゴリ	課題等
内閣府への応募	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 内閣府が地域研修の募集をしていることがわかりづらかった。
受講者募集	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 県・市町村を対象に募集。50名を超える想定だったため定員50名がやりづらかった。 ● 【コ】 不参加の市町村もあった。どうすれば参加できたか調査してもよいのではないか。
オンデマンド講義	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 コンパクトに幅広い内容を学べた。時間もちょうど良かった。
リアルタイム研修	<ul style="list-style-type: none"> ● 【コ】 講義が風水害中心で、その後の演習の題材が地震だったため、講義と演習のつながりも意識してカリキュラムを組むとよかった。
人的ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 普段会うことのない自治体の方と交流する機会を設けることができた。 県と市町村の災対本部要員同士の繋がり強化したかったが、各市町村から1～2名しか参加できないため、もっと多くの方が受講できるようになるとよかった。 ● 【コ】 事前に質問等を書いてもらっておく、演習時に講師が各班を回って2分程度入る、昼休みや開始または終了時に雑談の時間を取る、という取り組みをしてもよかった。
自立した研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】 新年度の早い時期に新人たちが防災基礎を必ず受講できる仕組みがあるとよい。 ● 【コ】 研修のノウハウを地域の専門家に移していくことで、地域の専門家と県が連携して自立した研修を実施できるようになるのではないかと。また、地域のことがわかっている専門家を育て、ずっと地域にいてもらえるようにするとよいのではないかと。

地域研修（奈良県）の概要

研修の概要

受講者		県職員（災害時緊急連絡員）、 市町村の防災担当職員、 奈良地方気象台	【受講者】37名 【修了者】17名 【リアルタイム研修】23名
地域研修コーディネーター		兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 紅谷 昇平	
オンデマンド 講義	期 間	10/2（月）～11/1（水）	
リアルタイム 研修 （対面形式）	日 時	11/2（木） 9:30～17:00（受付開始 9:00）	
	会 場	奈良県庁 東棟2階 防災統括室執務室横会議室 （〒630-8501 奈良県奈良市登大路町30）	

リアルタイム研修の様子



研修企画に関する開催県の当初の希望内容

- 応援・受援を学べる研修としたい。
- 受講対象者は、**県の災害時緊急連絡員（※）と市町村職員**としたい。
※災害時緊急連絡員：災害時、県から派遣し、市町村と県との間の橋渡しを担う課長級・課長補佐級以上の職員
- 市町村の対象者には、職位や経験年数などの制限は設けない。
- 2年目以上の職員と防災を全く知らない初心者の両方を受講対象としたい。

地域検討会を通じて設定した研修のテーマ・講義・演習内容

- **メインテーマは、地方公共団体間の相互応援と受援体制**とする（地域検討会を通じて決定）。
- **当初予定の受講対象者を市町村まで拡大**した。
- そのほか、未経験者が多いため「防災行政概要」等の基礎的内容や、「被災者支援」、「個別避難計画」、「災害廃棄物処理」、「物資の調達・輸配送」の概要が学べるようオンデマンド講義に組み込む。

ふりかえりて挙げられた課題・コーディネーター意見

【県】：県担当者意見 / 【コ】：コーディネーター意見

カテゴリ	課題等
受講者募集	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】市町村からの募集が少なかった。内閣府の通知文による2次募集はありがたかった。 ● 【県】受講生は37名で特に県南部の市町からの参加が少なかった。演習当日に県職員の方のキャンセル（業務都合による）が多く、修了者は17名にとどまる。 ● 【コ】小規模自治体からの参加が少なかった。どういう形なら参加しやすいか調査してもよいのではないかと。また、どういう人に参加してほしいかも含めて募集するとよい。
オンデマンド講義	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】講義のボリュームが多かった。防災の知識を多く学んでいただきたいが公務先と両立できる量の調整が難しい。
リアルタイム研修	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】会場使用料の予算を確保していなかったため、県庁内の会議室を確保した。災害時には災害対策本部になるため、研修時に机の配置を変更することはできなかった。 ● 【コ】外部講師に終日参加いただける場合、講義以外に発言の機会を設けてはどうか。
人的ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ● 【コ】昼休みに座談会のような形でコーディネーターや外部講師と雑談できる場を作ってはどうか。そのほか有明の丘研修などでよい方法があれば取り入れるとよい。
自立した研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 【県】研修の企画を立てる時間と人材がない。例えば講師選定は、県と講師との人的ネットワークがないため、テーマを設定してもどの講師が適切かなどの選定ができない。

2. 地域研修の経緯

1) 地域別総合防災研修・地域研修の経緯

- 地域別総合防災研修(H26～30)は地域共通カリキュラムを全国で研修した（全国を一巡）。
- 地域研修(H31～)は地域ニーズや要望に合わせたカスタマイズが可能な形態で公募型で実施している。
 - R5から「地域検討会」を通じて地域、内閣府、コーディネーターと共同で研修を企画・設計

期間	研修	開催地	対象者	位置づけ	研修カリキュラム
		開催形式			
H26年度～ H30年度まで	地域別総合防災研修	地域ブロック単位で実施 (9箇所)	ブロック内の本部運営・個別課題への対応に従事する担当職員	各地域における災害発生上の特性を踏まえたテーマ設定により、災害対応に必要な知識や態度の習得を効果的に行う研修 地域ブロック内の災害対応の相互連携やネットワークを確認し、増強する場 (H25年度 企画検討会報告書)	H26～H30年度まで 標準の研修カリキュラムを基本に地域共通で実施。 ➡開催地域が全国一巡。地域が自立して研修をできることが求められ、 研修の企画・運営を段階的に地方で移行できる仕組みとして「地域研修」のあり方を検討した
		対面形式 (2日間)			
H31年度～	地域研修	都道府県等の公募型で実施 (8～5箇所)	地域の防災に関わる都道府県、市区町村、国、防災関係機関の職員 防災部局に限定せず他部局の職員も受講可能	防災の基礎能力を地域で育成する場 (H30年度 企画検討会報告書)	H31～R4年度まで 内閣府から「基本カリキュラム」を提供し、 地域の研修ニーズや要望に合わせてカスタマイズが可能 とした。 ➡コロナ禍の影響などもあり、 地域独自のカスタマイズがほぼ行われなかった。地域の特性や課題に根差した演習となるよう「地域検討会」による研修の企画・設計 を行う。
		ウェビナー講義 (1ヶ月) + リアルタイム研修 対面/オンライン (1日)			R5年度から 地域検討会を通じて地域の研修ニーズを確認 し、内閣府からニーズにあったコンテンツ（有明の丘研修の講義動画等）を提供する。それらを活用して研修カリキュラムを企画・作成して実施。

2) 地域別総合防災研修・地域研修の実施個所

- 地域別総合防災研修は、H26～30で全国の都道府県で開催を一巡(関東を除く)
- 地域研修(R1～4)は、公募で開催都道府県を募集した。既に複数回開催した都道府県がある一方、未開催の都府県も見られる。

H26-30年度 地域別総合防災研修実施地域

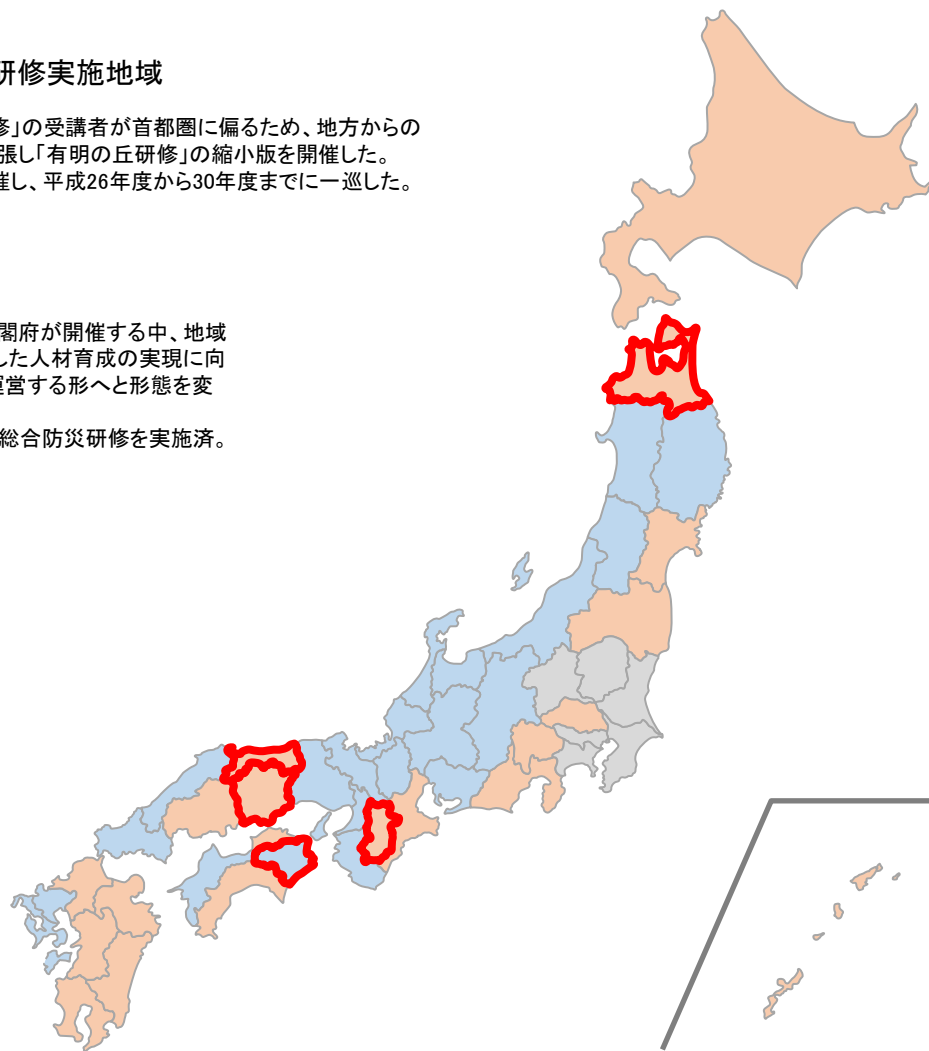
※「地域別総合防災研修」では、「有明の丘研修」の受講者が首都圏に偏るため、地方からの受講機会拡大を目的に、内閣府が地方に出張し「有明の丘研修」の縮小版を開催した。首都圏を除く道府県を6ブロックに分けて開催し、平成26年度から30年度までに一巡した。

R01-04年度 地域研修実施

※「地域研修」では、地域別総合防災研修を内閣府が開催する中、地域特性に応じた研修の実施や、地域での自立した人材育成の実現に向けて、都道府県等が主体的に研修を企画・運営する形へと形態を変更した。

※オレンジ着色箇所(埼玉県を除く)は、地域別総合防災研修を実施済。

R05年度 地域研修実施



地域研修 開催2回以上の開催都道府県

回数	都道府県
4回	奈良県
3回	岡山県
2回	北海道 青森県 宮城県 埼玉県 三重県 鳥取県

3. 地域研修の在り方の検討

1) 現状の地域研修及び地域検討会の取組み

地域研修の開催に向けて、地域検討会は下図のプロセスで実施を行った。

開催時期	目的	参加者	説明・検討事項	準備資料
～3か月前 事前説明	<ul style="list-style-type: none"> 地域検討会を通じた地域研修の企画の取組みの理解 実施に向けた開催自治体等の意向確認・調整 	<ul style="list-style-type: none"> 開催自治体等 内閣府 	<ul style="list-style-type: none"> 説明:地域研修と地域検討会の位置づけ 地域研修に対するニーズの確認 (目的・応募理由、研修で実施したいこと、コーディネーターの希望等) 内閣府支援に関する意向確認 地域研修実施に向けた調整 (実施予定日、開催形式、会場等) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域研修と地域検討会の位置づけ 検討プロセスと役割分担 地域研修実施に向けた調整事項 参考: 研修コーディネーター候補 参考: 有明の丘研修座学がが 参考: 地域研修の開催事例
～2か月前 第1回 地域検討会	<ul style="list-style-type: none"> 地域研修カリキュラムの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 開催自治体等 研修コーディネーター 内閣府 関係機関等 	<ul style="list-style-type: none"> 参加対象者の検討 オンデマンド講義内容の検討 (単元構成、内容、講師等) リアルタイム研修の企画検討 (座学との関連、目的、手法、時間等) スケジュールの調整 (検討会開催時期、募集・研修時期等) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域研修カリキュラム(素案) 研修企画・実施のスケジュール 参考: 演習事例
～1か月前 第2回 地域検討会	<ul style="list-style-type: none"> リアルタイム研修の検討 リアルタイム研修当日に向けた調整 	<ul style="list-style-type: none"> 開催自治体等 研修コーディネーター 内閣府 関係機関等 	<ul style="list-style-type: none"> リアルタイム研修の企画検討 (時間配分、講師、演習の進め方等) リアルタイム研修当日に向けた役割分担・確認 	<ul style="list-style-type: none"> 地域研修カリキュラム(案) リアルタイム研修企画 リアルタイム研修当日の役割分担、調整事項
地域研修				
1週間後 第3回 地域検討会	<ul style="list-style-type: none"> 研修ふりかえり 	<ul style="list-style-type: none"> 開催自治体等 研修コーディネーター 内閣府 関係機関等 	<ul style="list-style-type: none"> 地域研修の課題と改善点について 地域検討会の課題と改善点について 	<ul style="list-style-type: none"> 企画・運営に関するふりかえり 参考: 研修カリキュラム

2) 現状の取組みと今後検討が必要な論点

現状の地域研修の取組みを踏まえて課題と検討の論点を整理した。

■ 地域独自のカリキュラムの構築

OR5から地域検討会を通じて地域の個別課題を踏まえたカリキュラムを構築した。

➔ **論点：地域の課題を踏まえたカリキュラムと研修指導要領（有明の丘）に基づく研修のバランス**

(例)

- 地域課題を踏まえつつ研修指導要領との整合性を確認しながら進める
- 逆に、地域独自で作成した単元を有明の丘研修にフィードバックする

など

■ 地域で災害対応にあたる組織との連携体制の確立・強化

○本年度の検討において、「地域で災害対応にあたる組織との連携体制の確立・強化」が求められてきたところ。

➔ **論点：人的ネットワーク形成の対象範囲と目標をどのように設定するか**

(例)

- 地域研修で人的ネットワークを形成する対象について、標準的な対象範囲（組織等）を検討し、開催都道府県に情報提供。
- 地元人材を活用できるよう、主要な関係組織や地元大学の有識者等にも、研修の企画・設計段階に関わっていただく。
- 地域研修における人的ネットワークの目的を「**災害時に地域で災害対応にあたる組織として、組織間の協力・連携体制を確立・強化する**」として位置付ける。

など

■ 開催都道府県の選定

OR1～R4の地域研修で既に複数回開催している都道府県がある一方、未開催の都道府県が多数存在している。

○いずれも単年度実施前提のカリキュラムで実施した。

➔ 論点：地域研修の広がりや深掘りをどのように考えるか

(例)

《広がり重視》

- ・ 毎年度なるべく多くの都道府県が参加できるよう取り組む

《深掘り重視》

- ・ 同一都道府県で複数年にわたり（研修計画等に基づき）計画的に取り組む

3) 各研修の位置づけ

- 地域研修は「地域で災害対応にあたる組織との連携体制の確立・強化すること」を基本として位置付けてはどうか。

研修	対象者	身につく能力(役割)	人的ネットワーク	効果
有明の丘研修	防災基礎コース 災害担当に配属された職員、 新任職員 【対象組織】 国、都道府県、市区町村、指定公共機関	防災活動の前提となる基礎的な知識 例) ハザード、防災行政、法体系、防災計画、警報避難、被災者支援等	-	防災基礎能力のある職員を増やす すそ野を広くする
	5 災害対策コース 個別課題の対応に専門的に従事する職員 【対象組織】 国、都道府県、市区町村、指定公共機関	職位に応じた専門的な災害対応力 ・業務の理解(知識・技能) ・実施手順、態度の習得(マネジメント/ホーレション)	<ul style="list-style-type: none"> ● 同様の職位または専門分野の参加者同士での人的ネットワークを形成できる ● 共通の課題や問題意識に対して異なる立場で意見を共有できる 	一人一人の能力を高める 頂を高くする リーダーの能力を高める 主峰を据える (個人間の人的ネットワークにより) 災害対応時に助言等の支援が得られる
	4 組織運営コース 本部運営の中核的役割を担う職員 【対象組織】 国、都道府県、市区町村、指定公共機関			
地域研修	災害時に地域で災害対応にあたる職員(がまとまって受講) 【対象組織】 国の出先機関、都道府県、市区町村、指定公共機関、指定地方公共機関、NPO、民間企業等 ※災害対応時に地域内で協力・連携が必要と判断した組織	地域における課題と対応 ・地域に根差した課題の理解と対応の習得(知識・技能) 地域内の組織間の協力・連携した対応力 ・地域内で災害対応にあたる組織の役割・業務等の理解(知識) ・組織間の連携・調整方法の習得(技能) ・災害対応経験者の経験談による災害対応時の態度の習得	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時に地域で災害対応にあたる組織として、組織間の協力・連携体制の確立・強化できる 	災害対応時に地域内の組織間で円滑に協力・連携体制が確立できる